

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成28年12月22日

【中間会計期間】 第57期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社熊本ホテルキャッスル

【英訳名】 KUMAMOTO HOTEL CASTLE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤 隆 士

【本店の所在の場所】 熊本市中央区城東町4番2号

【電話番号】 096 326 3311(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 竹 中 聡

【最寄りの連絡場所】 熊本市中央区城東町4番2号

【電話番号】 096 326 3311(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 竹 中 聡

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	1,629,245	1,654,228	1,035,087	3,540,535	3,608,287
経常利益 又は経常損失() (千円)	50,015	55,431	252,407	60,663	102,428
当期純利益 又は中間純損失() (千円)	49,956	54,958	249,819	20,062	51,196
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	960,000	960,000	960,000	960,000	960,000
発行済株式総数 (株)	96,000	96,000	96,000	96,000	96,000
純資産額 (千円)	930,869	948,065	802,364	1,002,388	1,051,661
総資産額 (千円)	4,088,376	4,039,711	3,639,045	3,862,462	3,736,798
1株当たり純資産額 (円)	9,696.55	9,875.68	8,357.95	10,441.54	10,954.80
1株当たり当期純利益 又は中間純損失() (円)	520.37	572.48	2,602.28	208.98	533.30
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	22.8	23.5	22.0	26.0	28.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,585	24,979	172,021	330,969	308,672
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,985	6,558	101,240	71,242	42,001
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,900	246,500	189,800	230,100	200,100
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	227,724	376,812	347,440	161,850	228,421
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	221 (82)	223 (87)	221 (53)	212 (89)	213 (88)

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため、該当ありません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 第57期中間期は、平成28年4月の熊本地震の影響で、売上高が大幅に減少したこと等により、経常損失が増加しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当ありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメント別区分	従業員数(名)
ホテル	177(43)
館外部門	29(10)
全社(共通)	15()
合計	221(53)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
上記従業員数には使用人兼務役員は含みません。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間は、平成28年4月14日および同年同月16日に発生した「平成28年熊本地震」によりホテルの建物や商品等に被害をうけました。また、震災による休業、宴会・婚礼のキャンセル、自粛ムードにより厳しい状況であります。

当社の売上は、全部門で減収となり、売上高は、1,035百万円と前年同期と比べ619百万円(37.4%)の減収となりました。経費につきましては、施設の維持、販売促進など必要な費用以外は極力節減に努めましたが、販売費及び一般管理費は前年同期と比べ221百万円の減となり、営業損失は、280百万円と前年同期と比べ241百万円の減益となりました。

この結果、経常損失は、252百万円と前年同期と比べ196百万円の減益となり、中間純損失は、249百万円と前年同期と比べ194百万円の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

ホテル

震災の影響でホテル全部門の売上は減収となり、売上高は、836百万円と前年同期と比べ597百万円(41.7%)の減収となりました。

イ．客室部門

震災以降、一般営業を停止しておりましたが、平成28年8月5日より一部再開し、売上高は、56百万円と前年同期に比べ187百万円(76.7%)の減収となりました。

ロ．食堂部門

震災による営業時間の短縮などにより、全てのレストランにおいて減収となり、売上高は、270百万円と前年同期に比べ167百万円(38.3%)の減収となりました。

ハ．宴会部門

震災によるキャンセル・日延べにより、売上高は、506百万円と前年同期に比べ241百万円(32.3%)の減収となりました。

ニ．その他部門

売上高は、前年同期並みの3百万円で、17.3%の減収となりました。

館外部門

銀座桃花源の売上は、増収となりましたが、他の店舗は震災による影響等もあり前年同期を下回り、館外部門合計の売上高は、198百万円と前年同期に比べ21百万円(9.8%)の減収となりました。

セグメント別売上状況

セグメント区分		金額(千円)	前年同期比(%)
ホテル	客室部門	56,807	76.7
	食堂部門	270,161	38.3
	宴会部門	506,251	32.3
	その他部門	3,613	17.3
	小計	836,834	41.7
館外部門	テル熊本クラブ	33,308	10.7
	銀座桃花源	80,160	1.9
	キャッスルワールド	66,348	8.5
	夢あかり	18,436	41.2
	小計	198,253	9.8
合計		1,035,087	37.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(参考) 収入別売上状況

収入別区分	金額(千円)	前年同期比(%)
室料収入	72,978	70.2
料理収入	582,184	27.0
飲料収入	136,156	31.1
その他収入	243,767	41.1
計	1,035,087	37.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により172百万円減少し、投資活動により101百万円増加し、財務活動により189百万円増加し、この結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は119百万円の増加となり、中間期末残高は347百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果使用した資金は、172百万円(前年同期は、使用した資金24百万円)となりました。これは、減価償却費103百万円計上したものの、税引前中間純損失が252百万円となり、仕入債務が57百万円減少したこと等が主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果得られた資金は、101百万円(前年同期は、使用した資金6百万円)となりました。これは、定期預金の払戻による収入108百万円が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は、189百万円(前年同期は、得られた資金246百万円)となりました。これは、短期借入金の残高が前事業年度末に比べて410百万円増加(69.5%増)したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社はホテル業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。また、販売の状況については、「1 業績等の概要」において記載しております。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、平成28年4月14日および同年同月16日に発生した「平成28年熊本地震」によりホテルの建物等に被害を受けました。

この震災により、復旧等に係る費用等の発生が見込まれますが、提出日現在では算定が困難であります。

しかし、これまでの課題認識が変わるものではなく、ホテル業としての社会的な使命を果たしつつ、今後も如何なる経営環境の変化にも対応できる体力の強化と、引き続きサービス・料理を含め「さらに美味しいホテル」をめざし、料理・飲み物等、地産地消を推進し、熊本をアピールすると共に、今後とも魅力あるホテルづくりに努め、従来から実行してまいりました、地元の皆様に密着した営業活動を図り、業績の向上に努める所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社の当中間会計期間の経営成績は、平成28年4月14日および同年同月16日に発生した「平成28年熊本地震」によりホテルの建物や商品等に被害を受けました。ホテル客室部門は、一部営業を再開したものの、売上高は、56百万円と前年同期に比べ187百万円(76.7%)の減収となりました。ホテル食堂部門は、震災による営業時間の短縮などにより、全てのレストランにおいて減収となり、売上高は、270百万円と前年同期に比べ167百万円(38.3%)の減収となりました。また、ホテル宴会部門は、震災による宴会・婚礼のキャンセル、自粛ムードにより厳しい状況であり、売上高は、506百万円と前年同期に比べ241百万円(32.3%)の減収となりました。その結果、当社の売上高は、全部門で減収となり、1,035百万円と前年同期と比べ619百万円(37.4%)の減収となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間会計期間末の総資産は、前年同期に比べ400百万円(9.9%)減少し、3,639百万円となりました。これは、有形固定資産の残高が2,882百万円と前年同期に比べ162百万円(5.3%)減少したことが主なものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、347百万円と前年同期と比べ29百万円(7.8%)減となりました。

当中間会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金は、前年同期と比べ147百万円の減となりました。これは、税引前中間純損失が、196百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金は、前年同期と比べ107百万円の増となりました。これは、定期預金の払戻による収入108百万円が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金は、前年同期と比べ56百万円の減となりました。これは、短期借入れによる収入が470百万円、長期借入れによる収入が216百万円減少したものの、短期借入金の返済による支出が570百万円、長期借入金の返済による支出が59百万円減少したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000
計	192,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,000	96,000	非上場	(注)1, 2
計	96,000	96,000		

- (注) 1 単元株制度を採用していません。
2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。
当社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認が必要です。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		96,000		960,000		

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社グランピスタ ホテル&リゾート	東京都中央区新川1丁目26番9号	5,000	5.2
株式会社肥後銀行	熊本市中央区練兵町1番地	3,500	3.6
株式会社テレビ熊本	熊本市北区徳王1丁目8番1号	2,500	2.6
瑞鷹株式会社	熊本市南区川尻4丁目6番67号	2,000	2.1
株式会社古荘本店	熊本市中央区古川町13番地	1,990	2.1
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	1,800	1.9
株式会社熊本放送	熊本市中央区山崎町30番地	1,500	1.6
東亜シルク株式会社	熊本市中央区大江4丁目2番66号	1,390	1.4
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1丁目3番1号	1,200	1.3
熊本トヨタ自動車株式会社	熊本市南区日吉2丁目10番1号	1,200	1.3
株式会社熊本銀行	熊本市中央区水前寺6丁目29番20号	1,200	1.3
計		23,280	24.3

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,000	96,000	
発行済株式総数	96,000		
総株主の議決権		96,000	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

当社は未公開企業でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、くまもと監査法人による中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	337,521	347,440
売掛金	157,824	118,081
たな卸資産	45,834	41,273
仮払金		1 49,425
繰延税金資産	17,370	23,096
その他	43,621	39,472
貸倒引当金	10,220	10,931
流動資産合計	591,952	607,859
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,589,660	2,504,750
工具、器具及び備品（純額）	106,080	93,004
土地	231,353	231,353
その他（純額）	57,696	53,745
有形固定資産合計	2, 3 2,984,791	2, 3 2,882,854
無形固定資産	4,696	3,965
投資その他の資産		
繰延税金資産	104,587	101,678
その他	54,271	46,187
貸倒引当金	3,500	3,500
投資その他の資産合計	155,358	144,365
固定資産合計	3,144,845	3,031,186
資産合計	3,736,798	3,639,045

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,605	121,535
短期借入金	3 590,000	3 1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	3 436,800	3 376,400
未払金	89,820	44,235
未払法人税等	46,990	33,482
未払消費税等	23,810	13,218
仮受消費税等		1 83,663
賞与引当金	26,438	52,551
ポイント引当金	768	946
その他の引当金	6,130	7,060
その他	133,761	117,215
流動負債合計	1,533,124	1,850,308
固定負債		
長期借入金	3 741,300	3 581,500
退職給付引当金	336,276	328,164
役員退職慰労引当金	54,603	56,876
その他	19,833	19,833
固定負債合計	1,152,012	986,373
負債合計	2,685,136	2,836,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	90,347	159,471
利益剰余金合計	90,347	159,471
株主資本合計	1,050,347	800,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,313	1,835
評価・換算差額等合計	1,313	1,835
純資産合計	1,051,661	802,364
負債純資産合計	3,736,798	3,639,045

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
売上高	1,654,228	1,035,087
売上原価	498,413	341,674
売上総利益	1,155,815	693,413
販売費及び一般管理費	1,194,772	973,552
営業損失()	38,956	280,139
営業外収益	¹ 5,306	¹ 45,168
営業外費用	² 21,781	² 17,435
経常損失()	55,431	252,407
特別損失	³ 149	
税引前中間純損失()	55,581	252,407
法人税、住民税及び事業税	1,816	453
法人税等調整額	2,439	3,041
法人税等合計	622	2,588
中間純損失()	54,958	249,819

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
		その他利益剰余 金	利益剰余金合計				
当期首残高	960,000	39,150	39,150	999,150	3,237	3,237	1,002,388
当中間期変動額							
中間純損失()		54,958	54,958	54,958			54,958
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					635	635	635
当中間期変動額合計		54,958	54,958	54,958	635	635	54,323
当中間期末残高	960,000	15,807	15,807	944,192	3,873	3,873	948,065

当中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
		その他利益剰余 金	利益剰余金合計				
当期首残高	960,000	90,347	90,347	1,050,347	1,313	1,313	1,051,661
当中間期変動額							
中間純損失()		249,819	249,819	249,819			249,819
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					521	521	521
当中間期変動額合計		249,819	249,819	249,819	521	521	249,297
当中間期末残高	960,000	159,471	159,471	800,528	1,835	1,835	802,364

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失 ()	55,581	252,407
減価償却費	107,368	103,246
有形固定資産除却損	149	
長期前払費用償却額	2,651	2,560
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,698	710
賞与引当金の増減額 (は減少)	5,425	26,113
ポイント引当金の増減額 (は減少)	126	178
その他の引当金の増減額 (は減少)	1,638	929
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	2,574	2,273
退職給付引当金の増減額 (は減少)	8,939	8,111
受取利息及び受取配当金	580	571
支払利息	18,268	15,272
売上債権の増減額 (は増加)	29,017	39,742
たな卸資産の増減額 (は増加)	4,778	4,561
その他の流動資産の増減額 (は増加)	84,944	45,750
仕入債務の増減額 (は減少)	18,783	57,069
未払消費税等の増減額 (は減少)		10,592
その他の流動負債の増減額 (は減少)	10,879	35,013
小計	20,669	143,900
利息及び配当金の受取額	580	571
利息の支払額	18,131	14,811
法人税等の支払額	28,098	13,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,979	172,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		108,000
投資有価証券の売却による収入		7,000
投資有価証券の取得による支出	4	0
有形固定資産の取得による支出	5,861	14,859
無形固定資産の取得による支出	192	
その他の収入		1,200
その他の支出	500	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,558	101,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,270,000	800,000
短期借入金の返済による支出	960,000	390,000
長期借入れによる収入	236,000	20,000
長期借入金の返済による支出	299,500	240,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	246,500	189,800
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	214,961	119,018
現金及び現金同等物の期首残高	161,850	228,421
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 376,812	1 347,440

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商品、原材料……最終仕入原価法

貯蔵品……先入先出法

(2) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し建物については、会社基準(平成10年度税制改正前)の耐用年数を採用しております。

また、残存価額については、平成19年度税制改正前の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給にあてるため、実際支給見込額基準により計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイントの利用に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。

(4) その他の引当金

(商品券回収損引当金)

当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したのものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労に関する内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当中間会計期間において、平成28年4月14日および同年同月16日に発生した「平成28年熊本地震」により当社の建物等に被害を受けました。

一日も早い完全復旧を目指して営業活動を順次再開する中、被害箇所の特定と復旧を9月上旬より進めているところであり、復旧等に係る費用等の発生が見込まれます。しかし、建物については被害箇所が広範囲にわたっており、提出日現在では、災害復旧金額のすべてを特定できておらず、また、資本的支出と修繕費の区分も困難であり、かつ、中小企業等グループ施設等復旧整備補助金の額も確定に至っていないため、当該事象により、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに与える影響額については、提出日現在では算定が困難であります。

(中間貸借対照表関係)

1 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺せず、それぞれ流動資産の仮払金、流動負債の仮受消費税等に表示しております。

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,384,346千円	7,487,593千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
土地	231,353千円	231,353千円
建物	2,555,686千円	2,471,531千円
機械装置	9,253千円	8,921千円
計	2,796,292千円	2,711,806千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
長期借入金	674,900千円	510,100千円
短期借入金 (1年以内の返済金を含む)	858,400千円	797,400千円
計	1,533,300千円	1,307,500千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	390,000千円	500,000千円
差引額	210,000千円	100,000千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
受取配当金	545千円	549千円
補助金収入	千円	41,135千円
貸倒引当金戻入益	1,132千円	千円

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
支払利息	18,268千円	15,272千円

3 特別損失は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
工具器具備品除却損他	149千円	千円

4 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
有形固定資産	107,368千円	103,246千円
無形固定資産	726千円	730千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	96,000			96,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	96,000			96,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
現金及び預金	485,312千円	347,440千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	108,500千円	千円
現金及び現金同等物	376,812千円	347,440千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1) 現金及び預金	337,521千円	337,521千円	千円
(2) 売掛金	157,824千円	157,824千円	千円
(3) 投資有価証券 其他有価証券	9,337千円	9,337千円	千円
資産計	504,683千円	504,683千円	千円
(1) 買掛金	178,605千円	178,605千円	千円
(2) 短期借入金	590,000千円	590,000千円	千円
(3) 長期借入金	1,178,100千円	1,183,297千円	5,197千円
負債計	1,946,705千円	1,951,902千円	5,197千円

当中間会計期間(平成28年9月30日)

	中間貸借対照表計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1) 現金及び預金	347,440千円	347,440千円	千円
(2) 売掛金	118,081千円	118,081千円	千円
(3) 投資有価証券 其他有価証券	10,083千円	10,083千円	千円
資産計	475,605千円	475,605千円	千円
(1) 買掛金	121,535千円	121,535千円	千円
(2) 短期借入金	1,000,000千円	1,000,000千円	千円
(3) 長期借入金	957,900千円	962,549千円	4,649千円
負債計	2,079,435千円	2,084,085千円	4,649千円

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

区分	平成28年3月31日	平成28年9月30日
非上場株式	13,450千円	6,450千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,337千円	7,461千円	1,876千円
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	千円	千円	千円
	合計	9,337千円	7,461千円	1,876千円

当中間会計期間(平成28年9月30日)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,083千円	7,461千円	2,621千円
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	千円	千円	千円
	合計	10,083千円	7,461千円	2,621千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、内外賓客の宿泊貸席及び宴会等のホテルの営業(国際観光ホテル整備法によるホテル業)を主として行っております。

したがって、ホテルと館外部門の2つを報告セグメントとしております。

ホテルは、内外賓客の宿泊貸席及び宴会等のホテルの営業をしており、館外部門は、館外店舗での料理、飲物の提供等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

	報告セグメント		合計
	ホテル	館外部門	
外部顧客への売上高	1,434,418千円	219,810千円	1,654,228千円
セグメント利益又は損失()	45,515千円	6,558千円	38,956千円
セグメント資産	千円	千円	千円
セグメント負債	千円	千円	千円
その他の項目			
減価償却費	104,888千円	2,480千円	107,368千円
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,652千円	千円	6,652千円

(注) 1 「セグメント利益又は損失()」は、営業利益又は営業損失()を記載しております。

2 「セグメント資産」及び「セグメント負債」は、算出が困難で取締役会に報告されておられませんので、記載していません。

当中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

	報告セグメント		合計
	ホテル	館外部門	
外部顧客への売上高	836,834千円	198,253千円	1,035,087千円
セグメント利益又は損失()	298,511千円	18,371千円	280,139千円
セグメント資産	千円	千円	千円
セグメント負債	千円	千円	千円
その他の項目			
減価償却費	101,008千円	2,237千円	103,246千円
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,310千円	千円	1,310千円

(注) 1 「セグメント利益又は損失()」は、営業利益又は営業損失()を記載しております。

2 「セグメント資産」及び「セグメント負債」は、算出が困難で取締役会に報告されておられませんので、記載していません。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	10,954.80円	8,357.95円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	1,051,661千円	802,364千円
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	1,051,661千円	802,364千円
普通株式の発行済株式数	96,000株	96,000株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数	96,000株	96,000株

項目	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純損失金額	572.48円	2,602.28円
(算定上の基礎)		
中間純損失金額()	54,958千円	249,819千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る中間純損失金額()	54,958千円	249,819千円
普通株式の期中平均株式数	96,000株	96,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第56期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
平成28年6月28日九州財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第5号(重要な災害の発生)の規定に基づく臨時報告書
平成28年5月11日九州財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月21日

株式会社 熊本ホテルキャッスル
取締役会 御中

くまもと監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 立石和裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山下大介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社熊本ホテルキャッスルの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社熊本ホテルキャッスルの平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は「平成28年熊本地震」により被害を受けたが、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに与える影響額については、提出日現在では算定が困難である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。